

1 事業概要		
政策体系		意図（目的）
大綱（政策）	4人と地球にやさしい持続可能なまち	水道技術を持つ職員の退職と業務委託が進み、今後ますます技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に水道技術の継承に取り組むため、職員による技術研修会を実施し、専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る。
章（基本施策）	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち	
節（施策）	2水道水の安定供給	

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
水道技術の専門的な知識を持った職員の高齢化が進み、今後定年退職を迎えることになるため、技術の中堅職員及び若手職員へ継承し、水道水の安定供給に努める必要がある	水道技術の専門的な知識を持った職員の退職が進み、技術の継承がますます難しくなっている。	水道事業への民間活力導入が進むと予想され、水道技術の専門的な知識を持った職員の退職とあわせ技術継承の困難さが増すとともに、技術継承のあり方が課題となると考えられる。	安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	水道局技術職員数	人		56		56		56								
活動指標①	研修会開催回数	回		6		8	8	8								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	研修会参加人数(技術力が向上した職員数)	人	241	180	364	283	418	301								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	研修会参加者1人あたりのコスト	千円				17		16								
単位コスト（所要一般財源から算出）	研修会参加者1人あたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				0		0								
人件費		千円				4,775		4,958								
歳出計（総事業費）		千円				4,775		4,958								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				4,775		4,958								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				4,775		4,958								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通りに研修を実施することができた。	活動指標を計画通り達成し、成果指標は計画値には達していないものの、計画値の7割以上の実績を達成していることから、十分な研修効果があったと考えている。	職員を講師とした研修のため、人件費のみでの実施である。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

(2) 事業継続性評価		継続
代替事業の有無 ニーズ ○		【一次評価コメント】 活動指標を計画通り達成し、成果指標も7割以上を達成していることから、十分な研修効果があったと考えている。また、研修参加職員数も増加傾向にあり、研修実施の必要性も高いと考えられる。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

(2) 事業継続性評価		継続
代替事業の有無 ニーズ ○		【二次評価コメント】 研修会を計画どおり開催し、予定人数の7割以上が参加するなど、十分な研修効果があったと考えられる。また、その参加人数も毎年度増加しており、平成29年度からは上下水道組織の統合に伴い、下水道事業に携わる職員についても研修の対象とし、より多くの職員の技術力向上を図っている。今後も継続して事業を実施し、専門的な知識を有する職員の育成、更には職員の能力、意識の向上を図る。

1 事業概要		
政策体系		手段
大綱（政策）	4人と地球にやさしい持続可能なまち	市民参加型の猪苗代湖岸清掃及び施設の見学を実施する。全市民を対象にして、1回目は水道週間(6月1日～7日)事業の一環として5月下旬に、2回目はごみが多い湖水浴シーズン終了後の8月下旬に実施する。また、自らの企画や他団体主催の清掃活動に、職員が積極的に参加する。
章（基本施策）	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち	
節（施策）	2水道水の安定供給	

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成14から17年度まで連続水質日本一を誇っていた猪苗代湖の水質が、平成18年度から「ランク外」に位置づけられたが、平成21年度に再び第2位にランクインした。	環境意識の高まりなどにより、各種ボランティア団体などによる湖岸の清掃活動が活発になってきている。また、数年前から湖岸に大量のヨシの切れ端が漂着しており、処分方法が問題となっている。	今後も水源環境保全に対する関心は高まると考えられる。	参加者アンケートの結果によると、事業に対する満足度は高く、市民の理解が得られていると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,135		328,860		335,493								
活動指標①	開催回数	回		2		2		2								
活動指標②	水質保全活動回数	回		5		5		5								
活動指標③																
成果指標①	参加者数	人	240	229	240	249	240	240								
成果指標②	参加者数（職員）	人		45		43		45								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円				11		11								
単位コスト（所要一般財源から算出）	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				924		1,085								
人件費		千円				1,760		1,658								
歳出計（総事業費）		千円				2,684		2,743								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				2,684		2,743								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				2,684		2,743								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通り湖岸清掃を実施し、多くのごみを回収することができた。	5月実施分については、事業が定着し、定員を超える参加者があった。 8月実施分については、平成26年度から対象者の拡大を図るとともに、行程に遊覧船乗船を追加したことで、募集人数を超える申込者があった。	参加者数は計画どおりであり、事業費は前年度と比べて横ばいであった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【一次評価コメント】

猪苗代湖は、本市水道水源の貴重な水がめであり、水源地清掃や施設見学を通し、市民に水源環境保全の大切さや水道に対する理解を深めてもらうことは重要であるとともに、平成26年度から事業内容を工夫し実施したところ参加者が増加したことから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

2 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

ニーズ

継続

【二次評価コメント】

平成26年度からは対象者の拡大を図るとともに、当該事業における市民参加型の猪苗代湖湖岸清掃及び施設の見学のメニューを一部拡充し、遊覧船に乗船するなど、魅力あるものにしたことで、計画どおりの参加があった。なお、平成29年度には上下水道組織統合に伴い、下水道施設をコースに含めるなど、メニューの変更について検討しているところである。今後も水源環境保全の大切さを広く市民に啓発するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要		
政策体系		手段
大綱（政策）	4人と地球にやさしい持続可能なまち	広報紙、ウェブサイト及びフェイスブック等を活用し、上下水道事業に関する情報提供を行う。特に、本市水道料金や水道水の放射性物質モニタリング検査に係る情報については、全戸配布する広報紙を通じて市民への周知を定期的に行う。
章（基本施策）	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち	
節（施策）	2水道水の安定供給	
		意図（目的）
		市民に上下水道事業に関する理解や関心を深めてもらう。また、市民に水道水の放射性物質モニタリング検査に係る情報を周知することにより、水道水の安全性に対する不安を払拭する。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
開かれた上下水道事業経営を実現するため、上下水道局から市民に対して、上下水道事業に関する定期的な情報提供が求められている。	平成22年度の郡山市水道事業経営審議会の答申では、広報機能の拡充について意見があり、水道水の安全性や上下水道事業経営に関する情報の提供が求められている。また、平成29年度から、上下水道局の統合や民間委託が行われたため、その現状等を報告する必要がある。	今後も、水道水の安全性や上下水道事業経営に関する情報の提供がより一層求められると考えられる。	水道水の安全性や経営状況について、迅速かつ分かりやすい情報提供が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民（世帯数）	戸		133,735		135,899		140,134								
活動指標①	メルマガ登録者数	回		194		170		171								
活動指標②	「こちら郡山すいどう局」1回あたりの発行部数	部		108,500		108,500		108,500								
活動指標③	「水道のしおり」1回あたりの発行部数	部		15,000		10,000		17,000								
成果指標①	「こちら郡山すいどう局」発行回数	回	2	2	2	2	2	2								
成果指標②	「水道のしおり」発行回数	回		1		1		1								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	「こちら郡山すいどう局」発行1回あたりのコスト	千円				1,642		1,866								
単位コスト（所要一般財源から算出）	「こちら郡山すいどう局」発行1回あたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				2,265		2,496								
人件費		千円				1,018		1,236								
歳出計（総事業費）		千円				3,283		3,732								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				3,283		3,732								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				3,283		3,732								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通り広報紙やメルマガ等を発信し、多くの市民へ水道水の安全性や、水道経営についての情報を提供することができた。	広報紙については、上下水道統合・民間委託についてや、水道料金の値下げについて、水道の管理区分、熊本地震の復旧支援を行っている様子など、水道関連事業の情報を多くの市民の方々へ提供することができた。メルマガについては、広報紙とほぼ同様の内容をSNSを通じ、広報紙を受けとっていない市民へも発信することができた。	広報紙は、上下水道局の近況等、市民へ伝えなければいけない情報を適切に提供することができた。水道のしおりに関しては、窓口等に設置し無料配布することによって、水道の基本的情報を市民へ伝えることができた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

(2) 事業継続性評価	
代替事業の有無 ニーズ ○	継続 【一次評価コメント】 行政機関において、市民に対し開かれた事業経営を行うことは今後も求められてくると考えられる。そのため、定期的な広報紙の発行や、ウェブサイト及びメルマガ等、様々な媒体を利用した情報提供をすることは、市民に上下水道事業への理解や関心を深めてもらう上で重要である。これからも、こういった情報発信を継続していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

(2) 事業継続性評価	
代替事業の有無 ニーズ ○	経常事業 広報紙「こちら郡山すいどう局」のほか、メールマガジンやウェブサイトなど複数の媒体による情報発信を実施しており、市民に水道事業への理解や関心を深めていただく重要な手段となっているが、上下水道を利用する市民に対する経常的事業であることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。 なお、コストの増加は、「水道のしおり」1回あたりの発行部数が7,000部増加したことが要因である。

1 事業概要	
政策体系	
手段	
意図（目的）	
大綱（政策）	4 人と地球にやさしい持続可能なまち
章（基本施策）	3 身近な暮らしを快適に過ごせるまち
節（施策）	3 下水道の整備
普及啓発イベントを開催し、PRに努める。水洗化工事資金の融資あっせん、各種補助金の紹介、普及啓発、接続相談の臨戸訪問活動の実施。	
公共下水道や農業集落排水施設への早期接続及び合併処理浄化槽への転換を促進する。下水道等の意義、役割について理解と協力を求める。	

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換により生活環境の改善並びに公共用水域の水質安全を図り、併せて下水道使用料等の収入の増収を見込む。	下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を取り巻く環境が厳しくなる中、補助事業費の削減を受け、年度毎の下水道整備面積も減少傾向にあり、新規の下水道接続件数、新規の融資あっせん制度利用件数は昨年度は減少した。	下水道や農業集落排水への接続及び合併処理浄化槽への転換は景気に左右されるところが大きく、引き続き普及活動を促進することにより、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換の件数の維持を図る。	下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換の意思はあるが、経済的な理由により、早急な実施が困難である旨の回答が多い。また、後継者が居らず高齢者のみの世帯は実施に消極的である。一方で生活環境の改善並びに公共用水域の水質安全のため下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	公共下水道供用区域内の未接続世帯数	戸		7,709		7,442		8,088								
活動指標①	イベントの開催回数	回		2		2		2								
活動指標②	下水道普及啓発訪問件数	件		3,922		4,266		4,125								
活動指標③																
成果指標①	下水道接続件数	件	2,730	3,415	2,730	1,688	2,730	1,111								
成果指標②	融資あっせん制度利用件数	件	92	37	53	10	41	15								
成果指標③	合併処理浄化槽転換件数	件	76	55	76	39	62	42								
単位コスト（総コストから算出）	下水道接続件数1件あたりのコスト	千円				19		30								
単位コスト（所要一般財源から算出）	下水道接続件数1件あたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				21,819		22,145								
人件費		千円				10,337		11,242								
歳出計（総事業費）		千円				32,156		33,387								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				32,156		33,387								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				32,156		33,387								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
活動指標である「下水道普及啓発訪問件数」については、嘱託職員3名と臨時職員1名により計画的に普及活動を行なった。また、「合併浄化槽転換件数」については広報誌への掲載や職員による戸別訪問を行なった。	成果指標である「下水道接続件数」は前年度を下回る結果となり、「合併処理浄化槽転換数」は微増であった。今後も依然として厳しい経済状況にあることから、今後大きな増加は見込まれないと思われる。	成果指標である「下水道接続件数」は前年度を下回る結果となったが、生活環境の改善及び湖沼・河川の水質向上のため、下水道等への早期接続及び合併処理浄化槽への転換促進を図るための普及活動事業費については維持する必要がある。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		3
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

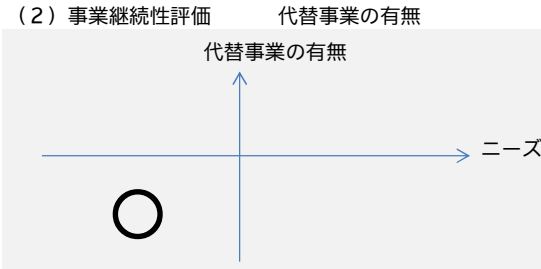
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続

【一次評価コメント】
下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を推進することにより、生活環境の改善並びに公共用水域の水質安全が図られることから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		2
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

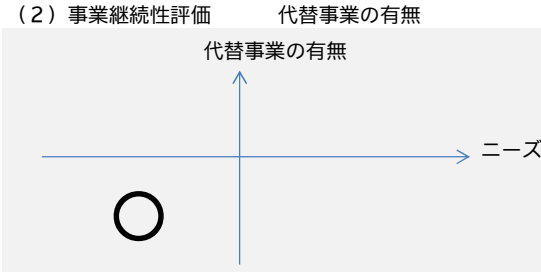
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



改善

【二次評価コメント】
下水道等未接続世帯及び合併浄化槽への未転換世帯への臨戸訪問を限られた人員体制の中で効果的に実施しており、下水道等接続世帯、合併浄化槽への転換世帯の増加につなげている。平成28年度は、平成27年度と比して「下水道接続件数」「合併処理浄化槽転換件数」が下回ったものの、下水道等未接続世帯及び合併浄化槽への未転換世帯の解消により生活環境の改善並びに公共用水域の水質安全が図られることから、今後も継続して事業を実施する。なお、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換ができない主な理由は経済的理由であることから、これまでとは異なる方法（活動内容）を検討する必要がある。

1 事業概要			
政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	4人と地球にやさしい持続可能なまち	毎月末に実施している停水執行に併せ、時間外窓口を開設し、担当職員が対応に当たる。	時間外窓口を開設することにより、平日の窓口業務時間内に来局困難な料金未納者と支払相談する機会を増やす。
章（基本施策）	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち		
節（施策）	2水道水の安定供給		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
開かれた水道事業経営を実現するため、水道局から市民に対して、水道事業に関する定期的な情報提供が求められている。	様々な就労状況等のお客様があり、平日の窓口業務時間内に来局困難な方は増えていると考えられる。	様々な就労状況等のお客様があり、平日の窓口業務時間内に来局困難な方は今後も増えていくと考えられる。	現在、月末3日間で時間外窓口を開設しているが、今後も時間外窓口について要望があると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	水道使用者台帳登録件数	件		150,724		153,112		155,570								
活動指標①	1日当たりの開設時間	時間		2		2		2								
活動指標②	1月当たりの開設日数	日		3		3		3								
活動指標③																
成果指標①	相談人数	人	180	139	180	166	180	184	180							
成果指標②	納付者数	人	540	529	540	415	540	505	540							
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	相談者及び納付者1人あたりのコスト	千円				3		2								
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談者及び納付者1人あたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				0		0								
人件費		千円				1,613		1,599								
歳出計（総事業費）		千円				1,613		1,599								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				1,613		1,599								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				1,613		1,599								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成23年度の事業開始以降、毎月末に実施している停水執行に併せ、定期的に時間外窓口を開設した。	「こちら郡山すいどう局」及び「広報こおりやま」の広報紙による市民への周知が浸透したことにより、相談人数が増加した。	成果である相談人数及び納付者数が伸び、単位コストが減少し、効率的に執行した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		3	
3 効率性		3	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		4	

(2) 事業継続性評価		継続
		【一次評価コメント】 計画どおり事業を実施し、昨年度比較で相談人数と納付者数が増加した。 時間外窓口は、平日の業務時間内に来局困難な方や様々な就労状況等のお客様に対しての利便性向上が図られることから、平成29年度から本事業も窓口業務の一部として包括的業務委託により民間に委託し、水道使用者へのサービスの向上と経費削減に努める。

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		4	
2 公平性		4	
3 効率性		4	
4 成果指標（目的達成度）		4	
5 活動指標（活動達成度）		4	

(2) 事業継続性評価		完了
		【二次評価コメント】 当該事業は、毎月末に行っている停水執行に併せ、月末3営業日（平日の19:30まで）に時間外窓口を開設しているものである。平成28年度は、平成27年度と比して相談人数、納付者数ともに増加したが、当該事業の需要及び効果は大きい。 なお、平成29年度から窓口業務は包括的業務委託により民間に委託し、当該事業も含めて委託業者が経常的に実施しているため、事業を完了とする。

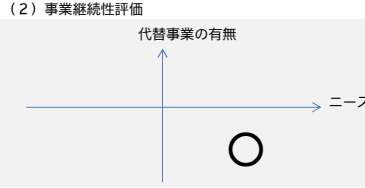
1 事業概要		
政策体系		手段
大綱（政策）	4人と地球にやさしい持続可能なまち	水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。
章（基本施策）	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち	
節（施策）	2水道水の安定供給	
		意図（目的）
		市民に安全で安心な水道水を提供するため、水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。また、検査結果を迅速に公表することにより、市民の水道水に対する不安感を軽減する。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故による我が国で初めての原子力緊急事態が収束せず、放射性物質の拡散による水道水への影響と安全性を確認するために、水道水の検査を継続的かつ定期的に実施する必要があった。	平成23年12月、当時の首相が原発事故の終息宣言をし、また本市においても平成23年4月17日以降水道水から放射性物質は検出されない状態となっている。	今後東電福島第一原発から大気中への放射性物質の大量放出がない限り、現状と同様に推移すると思われる。	水道水中の放射性物質を継続してモニタリングし、検査結果を公表することにより、水道利用者の水道への不安感を軽減し、安心・安全な水道を維持させる。

2 事業進捗等（指標等推移）																
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	水道水モニタリング基準値	Bk/kg		10		10		10								
活動指標①	水道水モニタリング検査検体数	検体		1,231		788		510								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を上回る検査結果数	件	0	0	0	0	0	0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	水道水モニタリング検査1検体あたりのコスト	千円					3	6								
単位コスト（所要一般財源から算出）	水道水モニタリング検査1検体あたりのコスト	千円					—	—								
事業費		千円					146	33								
人件費		千円					2,155	3,271								
歳出計（総事業費）		千円					2,301	3,304								
国・県支出金		千円					0	0								
市債		千円					0	0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円					0	0								
その他		千円					2,301	3,304								
一般財源等		千円					0	0								
歳入計		千円					2,301	3,304								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
計画通りにモニタリング検査を実施した。なお、これまでの検査結果や県のモニタリング計画を踏まえ検査回数を段階的に見直しており、平成28年度は検査回数を週1回としたことから指標値が減少している。	モニタリング検査を実施したすべての水道水について、放射性物質は検出されなかった。また、結果を公表し、市民の水道水に対する不安感を軽減した。	前年に比べ検査回数が週2回から1回に減少したため、事業費が減少したが、「福島再生加速化交付金」のための事務量が増大したため人件費が増加した。

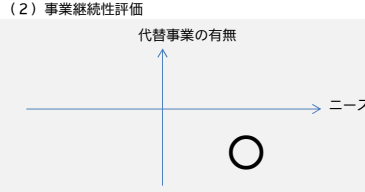
3 一次評価（部局内評価）



継続

【一次評価コメント】
計画通りにモニタリング検査を実施し、市民に安全で安心な水道水を提供することができた。今後も適切に検査し結果を公表することで、市民の水道水に対する不安感が軽減されるとともに、安全で安心な水道水を提供することができることから継続して実施する。

4 二次評価



継続

【二次評価コメント】
平成28年度からは検査回数を県の基準に合わせて週1回に見直し、7箇所の水道水のモニタリング検査を実施してきたが、基準値を上回る検査結果は生じなかった。なお、検査回数が週2回から1回へ減少したことにより、事業費は減少したが、平成28年度においては、「福島再生加速化交付金」申請のための事務量が増大した。また、平成29年度から平成32年度にかけては、復興庁の委託事業となり、採水から分析までは委託業者が行い、その結果については、その日のうちに市ウェブサイトにて公表している。今後も適切な検査を実施し、その結果を公表することにより、市民の水道水に対する不安感が軽減されるとともに、安全で安心な水道水を提供することができることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要		
政策体系		手段
大綱（政策）	4人と地球にやさしい持続可能なまち	計画漏水調査のPRについては、「広報こおりやま」等に掲載し、市民に理解を求めるとともに、対象者に対しては戸別に説明を行い、漏水調査を実施する。東日本大震災の被害状況を踏まえ、漏水被害の多い優先度の高い地区から計画的に漏水調査を実施する。
章（基本施策）	3身近な暮らしを快適に過ごせるまち	
節（施策）	2水道水の安定供給	

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成13年度までは、漏水調査を職員が路面音聴で探る方法であり、当時の有収率は86.1%であった。	現在の調査方法は、監視型の自動検知式漏水発見器を用いる方法で、震災時を除く平成16年度から有収率90%以上を継続しており、潜在的な地下漏水の発見に努め、漏水が多い区域から調査を進めていく。	現段階の調査方法を推進し、漏水の早期発見に努め、無効水量の抑制を図り漏水による二次災害の防止を図る。	私有施設の漏水調査を含め、広報等を通じお知らせするなど、使用者への安心と信頼性を得ている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	調査戸数	件		25,500		27,115		35,743								
活動指標①	調査戸数	戸		25,500		27,115		35,743								
活動指標②	調査配給水管延長	km		430		390	300	295								
活動指標③																
成果指標①	漏水率	%	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.2	(想定値、確定作業中)							
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	調査給水管延長1kmあたりのコスト	千円				52		66								
単位コスト（所要一般財源から算出）	調査給水管延長1kmあたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				17,745		17,388								
人件費		千円				2,564		2,183								
歳出計（総事業費）		千円				20,309		19,488								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				20,309		19,488								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				20,309		19,488								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
年次計画に基づく調査対象区域の漏水調査を行ない、計画どおりに実施することができた。	事業の成果が無効水量の抑制に反映され、概ね目標値を達成することができた。	活動指標と成果指標の推移に相関が認められ、概ね効率的と判定し、コストを維持する。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

(2) 事業継続性評価	
	継続 【一次評価コメント】 漏水を早期発見し無効水量の抑制を図ることは、水道事業の安定経営に寄与することでもあり、二次災害の防止にもつながることから、今後も継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

(2) 事業継続性評価	
	経常事業 【二次評価コメント】 当該事業においては、地表面の漏水でなく、地下漏水についての調査をしている。漏水を早期発見し無効水量の抑制を図ることは、水道事業の安定経営に寄与することでもあり、二次災害の防止にもつながるものである。平成27年度までの5か年にて市内全域の漏水調査を終え、優先度の高い地区から計画的に進めており、平成28年度においては富田・富久山地区にて事業を実施したところであるが、当該事業の内容は通常業務の経常的事業であり、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

1 事業概要		
政策体系		手段
大綱（政策）	4 人と地球にやさしい持続可能なまち	鉛給水管の布設替えを推進し、他工事等との同時施工による舗装復旧費用等のコスト削減で、早期の解消を図る。
章（基本施策）	3 身近な暮らしを快適に過ごせるまち	
節（施策）	2 水道水の安定供給	
		意図（目的）
		安全で良質な水を安定的に供給する。また、腐食による漏水を防止する。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
鉛給水管（個人の所有物）は管内にさびが発生せず、可とう性、柔軟性に富み、加工、修繕が容易で創設期から昭和51年頃まで使用されていたが、平成15年度から厚生労働省の通達で鉛濃度の溶出基準値を1リットル当たり0.05mg以下から0.01mg以下に強化された。 これにより、効率的に鉛給水管を解消するため、市街地で鉛給水管が多く使用されていた旧豊田配水区域を事業対象区域として平成14年度から公道内（維持管理委任部）の鉛給水管の布設替を開始した。	事業開始から15年が経過、事業対象区域が旧豊田配水区域から堀口、荒井配水区域へ移行し近年では郊外となっている。このため、作業効率の低下や人件費の高騰で1件当たりの布設替にかかるコストが増加している。 平成26年度から、調査設計を一部委託化、平成27年度からは、1億5千万円から1億8千万へと事業費を増加して対応するが、近年では入札不調の案件も多くなり事業の進捗が低下している。	従来から取組んでいる浄水場でのHPコントロールや市民への広報活動を継続しながら、他工事や更新工事との調整を図り、効率のよい布設替を実施しコスト縮減と進捗率の向上を図る。 また、事業当初から行っている布設替の実施に必要な鉛給水管の基礎調査を平成30年度までに市内全域が完了する見込みで、これによる事業計画の見直しを行い効率的な事業の運営に努める。	給水装置工事申込に併せて布設替を推進する等、水道使用者のニーズに合わせた積極的な取組みを行っており理解が得られている。 他工事関連は工程調整が困難な場合が多く近年では減少しているが、できる限り調整して将来における交通等の市民活動への影響を減少し、水道事業に対する信頼を高める必要がある。 また、更なる水道サービスの向上のため、一緒に配水管の老朽対策や耐震化を図ることが望まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	鉛給水管残存件数	件		10,826		9,917		9,520								
活動指標①	鉛給水管布設替件数	件	550	538	550	909	450	397								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	鉛製給水管率	%	7.5	7.9	7.0	7.1	6.2	6.8								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	鉛給水管布設替 1 件あたりのコスト	千円				174		495								
単位コスト（所要一般財源から算出）	鉛給水管布設替 1 件あたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				151,830		194,456								
人件費		千円				6,455		2,223								
歳出計（総事業費）		千円				158,285		196,679								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				158,285		196,679								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				158,285		196,679								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
入札不調などにより、計画件数を若干下回ったが、概ね計画どおりに実施できた。	概ね計画どおりに目標値を達成することができた。	工事単価の上昇により事業費が増加傾向であるが、成果指標が目標値へ推移しており概ね効率的と判定し、コストを維持する。

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

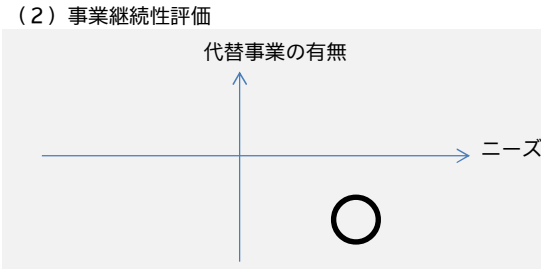
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続

【一時評価コメント】
安全で良質な水を安定的に供給するために、効率的に事業を進める必要があることから継続して実施する。

4 二次評価

（1）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

4 公平性

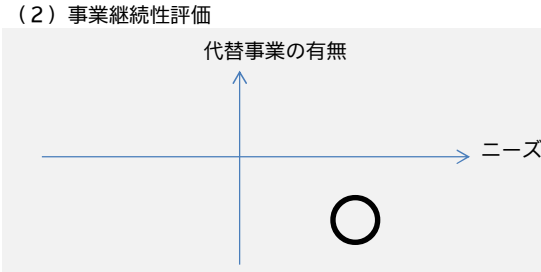
3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

0

2



継続

【二次評価コメント】
安全で良質な水を安定的に供給するため、鉛給水管の布設替えを行っている。平成28年度は工事単価の上昇に伴い事業費が増加傾向ではあるが、計画的に実施するものとの他工事との同時施工によるもので対応しているところであり、効率的、効果的な事業展開がなされていると考えられるため、今後も継続して事業を実施する。なお、事業当初から行っている布設替の実施に必要な鉛給水管の基礎調査については、平成30年度までに市内全域が完了する見込みで、これによる事業計画の見直しを行う予定である。

1 事業概要		
政策体系		手段
大綱（政策）	4 人と地球にやさしい持続可能なまち	耐震型ダクタイル鋳鉄管への更新
章（基本施策）	3 身近な暮らしを快適に過ごせるまち	
節（施策）	2 水道水の安定供給	
		水道水の安定供給と有収率の向上を図る

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
水道水の安定供給を図るため、老朽化した配水幹線を更新する必要がある。	配水幹線は腐食に伴う漏水事故が発生しているが、更新には、多額の事業費と期間を要している。	老朽化がさらに進むことから、漏水事故等の増加が予測される。	水道水の安定供給を図るための事業推進が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	更新が必要な配水幹線の総延長	m		50,594		50,594		50,594								
活動指標①	配水幹線の年度別更新延長	m		149		685		1,220								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	配水幹線の更新延長	m	6,841	6,790	7,440	7,475	8,821	8,695								
成果指標②	配水幹線の更新進捗率	%		13.4		14.8		17.2								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	配水幹線の年度別更新延長1mあたりのコスト	千円				280		301								
単位コスト（所要一般財源から算出）	配水幹線の年度別更新延長1mあたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				184,937		362,288								
人件費		千円				7,061		5,283								
歳出計（総事業費）		千円				191,998		367,571								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				191,998		367,571								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				191,998		367,571								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
耐震化を踏まえた更新を進めている。	耐震化を踏まえた更新が、計画どおり進捗している。	事故発生時に給水への影響が大きい管路であるためコストを維持する必要がある。

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

（2）事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
配水幹線については、事故発生時に代替機能がなく、給水への影響が非常に大きい重要管路であるため、優先的に更新する必要があり、継続とする。

4 二次評価

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

（2）事業継続性評価

経常事業

【二次評価コメント】
経年劣化による漏水事故等の増加が懸念され、水道水の安定供給を図るためには欠かせない事業であり、年次計画に沿った事業展開がなされており、平成28年度については概ね計画どおりに進捗が図られた。当該事業の内容は通常業務の経常的事业であり、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。なお、事業費は年々上昇傾向にあり、配水幹線は事故発生時に代替機能がなく、給水への影響が非常に大きい管路であるため、コストの維持が必要となる。

1 事業概要			
政策体系			手段
大綱（政策）	4	人と地球にやさしい持続可能なまち	堀口浄水場からの3つの配水系統である、多田野配水系統と河内、本宮館の各配水系統を相互に連絡し、緊急時の水道水の供給ラインを確保する
章（基本施策）	3	身近な暮らしを快適に過ごせるまち	
節（施策）	2	水道水の安定供給	
			堀口水系内の各配水系統を相互に連絡（融通）し、緊急時の断水の軽減を図り、災害に強い水道施設整備を進める。

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地震等により断水等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応が図れるよう、計画的かつ効果的に連絡管の整備を進め、緊急時のバックアップ体制づくりが必要になった。	同左	配水幹線の更新には、時間を要することと、今後、地震等による災害の発生が懸念されるため当該施設整備の必要性が重要になる。	安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	連絡管計画総延長	m		2,205		2,205		2,205								
活動指標①	連絡管の年度別布設延長	m		591		814		833								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	連絡管布設延長	m	570	591	1,438	1,405	2,205	2,238								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	連絡管の年度別布設延長1mあたりのコスト	千円				283		422								
単位コスト（所要一般財源から算出）	連絡管の年度別布設延長1mあたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				221,404		345,843								
人件費		千円				8,807		5,579								
歳出計（総事業費）		千円				230,211		351,422								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				230,211		351,422								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				230,211		351,422								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
連絡管の整備が完了した。	緊急時のバックアップ体制が図られた。	事業費が多大である水管橋工事によりコスト増となった。

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

（2）事業継続性評価		
		完了
【一次評価コメント】 地震等の災害時において、断水の軽減が図られる。		

代替事業の有無

ニーズ

4 二次評価

（1）事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		3
2 公平性		4
3 効率性		3
4 成果指標（目的達成度）		4
5 活動指標（活動達成度）		4

1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 成果指標（目的達成度）

5 活動指標（活動達成度）

（2）事業継続性評価		
		完了
【二次評価コメント】 水管橋工事により事業費が平成27年度と比して増加した。平成28年度までに計画どおり連絡管の整備が完了し、緊急時における水道水の供給ラインが確保された。		

代替事業の有無

ニーズ

1 事業概要		
政策体系		手段
大綱（政策）	4 人と地球にやさしい持続可能なまち	未給水地区である西田町高野(丹伊田、高柴、板橋、土棚)及び三町目上地区において、施設及び管路の整備を実施する。（事業費の負担割合）一般会計からの出資金8／10
章（基本施策）	3 身近な暮らしを快適に過ごせるまち	
節（施策）	2 水道水の安定供給	

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地下水等の枯渇などにより、生活水の確保が困難な状況が発生していることから、計画的かつ効果的に水道施設の整備を進める必要がある。	同左	地下水等の枯渇が、今後、ますます懸念されることから、当該施設の整備が重要となる。	安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	送・配水管計画総延長	m		32,150		32,150		32,150								
活動指標①	送・配水管布年度別予定布設延長	m				1,257		6,091								
活動指標②	基本設計	式	1	1												
活動指標③																
成果指標①	送・配水管布設延長	m			1,370	1,257	6,355	7,348								
成果指標②	送・配水管布設進捗率	%		—		3.9		22.9								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	送・配水管布年度別予定布設延長1mあたりのコスト	千円				64		66								
単位コスト（所要一般財源から算出）	送・配水管布年度別予定布設延長1mあたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				70,411		386,655								
人件費		千円				10,542		12,541								
歳出計（総事業費）		千円				80,962		399,196								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				80,962		399,196								
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				80,962		399,196								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
送・配水施設の整備を進めている。	送・配水施設の整備が計画どおり進捗している。	公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るためコストを維持する必要がある。

3 一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

（2）事業継続性評価

継続

【一次評価コメント】
公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るためには欠かせない事業であることから継続とする。

4 二次評価

（1）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

（2）事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
未給水地区を解消し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るために欠かせない事業であり、西田町高野及び三町目上地区（対象274戸）については平成33年度を終期とし、年次計画に沿った事業展開がなされているため、継続して事業を実施する。

平成29年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			
政策体系		手段	意図（目的）
大綱（政策）	6 都市と自然が調和する快適で安全なまち	既存の下水管では、流しきれない分の雨水を貯留管等に一時的に貯留する	集中豪雨等による浸水被害の軽減を図る
章（基本施策）	3 誰もが安全・安心に生活できるまち		
節（施策）	2 浸水対策の強化		

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
雨水幹線及び雨水ポンプ場の整備を実施しているが、計画降雨50mm/h以上に対応する施設は整備されていない状態にある	浸水被害が頻発する地区を中心に計画降雨量50mm/hに対応する施設として、雨水幹線及び雨水ポンプ場などのハード整備を実施するとともに、浸水に関する危険度を示す浸水ハザードマップによる市民への情報提供など、ソフト対策にも取り組んで来た	時間雨量50mmを超える大雨の発生割合の増加、地形的な要因に加え、急速な都市化の進展による雨水流出形態の変化に伴い内水浸水被害のリスクが高まっている	浸水被害を被った住民から浸水対策を強化することを強く求められている

2 事業進捗等（指標等推移）

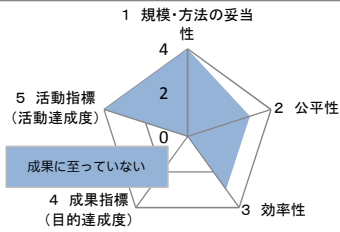
指標名	指標名	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	計画対象地区数	地区		5		5		5								
活動指標①	整備済の貯留容量	m3		0		0		0								
活動指標②	整備済雨水管延長	m		0	111	133	78	96	150		230		230		230	
活動指標③																
成果指標①	床上浸水戸数の低減数（計画降水量における想定値）	戸	0	0	0	0	0	0								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	整備済雨水管延長1mあたりのコスト	千円				1,943		4,431								
単位コスト（所要一般財源から算出）	整備済雨水管延長1mあたりのコスト	千円				—		—								
事業費		千円				234,750		394,033	769,590		2,189,360		6,308,660		5,658,880	
人件費		千円				23,621		31,340								
歳出計（総事業費）		千円				258,371		425,373	769,590		2,189,360		6,308,660		5,658,880	
国・県支出金		千円				117,463		195,064	329,460		1,054,160		3,168,324		2,801,155	
市債		千円				104,900		178,300	405,400		1,029,400		2,827,800		2,579,800	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				36,008		52,009	34,730	0	105,800	0	312,536	0	277,925	0
一般財源等		千円				0		0								
歳入計		千円				258,371		425,373	769,590		2,189,360		6,308,660		5,658,880	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
雨水貯留施設の実施設計の作成、関連管渠の整備に着手し、計画どおり進んでいる。	貯留施設（地下調整池、貯留管及び導水管等）が完成し、供用開始後に効果が発現されるため、麓山地区の完了予定である平成31年度以降までは成果指標として結果が出ない。	総事業費の増加については、雨水貯留施設等の実施設計や関連管渠の整備を実施したことによるものである。

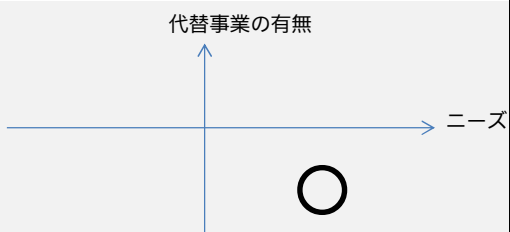
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1	規模・方法の妥当性	4
2	公平性	3
3	効率性	3
4	成果指標 (目的達成度)	成果に至っていない
5	活動指標 (活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



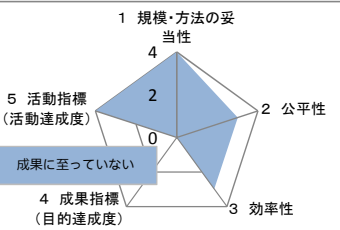
繼續

【一次評価コメント】
雨水貯留施設整備事業については、計画どおり事業を推進しており、浸水被害軽減のため、現在の事業内容で継続して実施する。

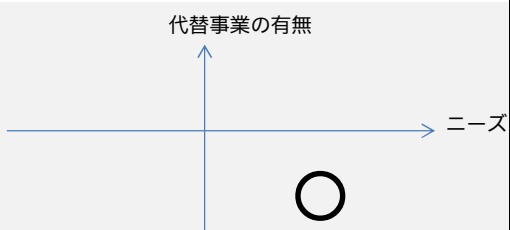
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1	規模・方法の妥当性	4
2	公平性	3
3	効率性	3
4	成果指標 (目的達成度)	成果に至っていない
5	活動指標 (活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



繼續

【二次評価コメント】
平成28年度は、雨水貯留施設等の詳細設計や3号幹線放流管など関連管渠の整備を実施したことにより総事業費が増加している。また、活動指標の整備、済水戸管延長は、国庫補助金を積極的に活用し計画より増加した。なお、成果指標である床上浸水戸数の低減数については、各貯留施設及びその関連管渠（導水管）の供用開始後（平成31年度以降）に発現する。事業としては浸水被害への対策は、最優先で取り組むべき課題であるため、継続して事業を実施する。